

和水町小・中学校一貫教育に関する 調査特別委員会最終報告

委員長 森 恵子

本委員会は、旧菊水町で学校校舎の老朽化や学校の複式化が進み、そのことについてどう対応していくかということから設置され、今日まで調査研究を進めてきました。学校校舎に関しては、耐震調査等により、一部補強が必要な学校はあるものの、全体的な改修が必要な学校は現時点ではないということです。ですが、少子化傾向には歯止めがかからず、和水町の学校児童生徒数は依然として、減少しており、今後小学校にあつては複式学級が増えることが予想されています。

となると予想されています。小規模校としての良さを生かして、優秀な成績をおさめている学校があるのも事実です。しかしながら、子ども達のこれからの長い人生を考えた時に、強くたくましく生き抜く力を育てることは大変重要なことであります。そのためには、ある程度の人数の中で、お互いに切磋琢磨しながら成長するところが望まれます。子ども達が安心して学べる環境を創るのが私たちの課せられた使命であることはいうまでもありません。

特別委員会の最終報告といたしましては、今後、町執行部におかれては地域との連携をより深めながら、小・中学校一貫校への施行に向けた目標を掲げて、地域住民の精神的、文化的感情への対応など、学校統合に伴う課題に充分対処し、町民の皆様の理解を得られるよう最善の努力をお願いし、厳しい財政状況ではありますが、他町村にはない素晴らしい学校建設に向けて着手されますよう提言いたします。なお、学校跡地の利活用等については最優先課題として、今後、学校建設の議論と同時に並行的に議会において特別委員会を設置し、検討していくことを申し上げ、最終報告といたします。

11月8日より3日間議員全員で、7月震度6の地震が起きた新潟県と佐渡ヶ島を研修視察を行った。

■視察初日（11月8日）

最初に新潟県三島郡出雲崎町の産業廃棄物処理施設（エコパークいずもざき）を視察研修、この事業概要について主体事業は、「財団法人新潟県環境保全事業団」が行っており、産業廃棄物の処理、環境保全の啓発等に関する事業を行い新潟県の快適で住みよい生活環境の確保及び産業経済の健全な発展に寄与する目的で作られた処理施設ということです。施設の概要は敷地総面積58万6,000㎡、焼却量一日50t、破碎一日26tを処理管理型最終処分場も148万4,000㎡処分可能とのこと、関連施設も受付棟、管理事務所棟。この中には研究室、研修及び展示施設等があり総事業費22.2億円。処分場ができるまでの経過は平成4年財団法人新潟県環境保全事業団設立、その後処理施設設置候補地10カ所ぐらいの中より

■視察2日目（11月9・10日）

今年7月に震度6の地震があった新潟県中越沖地震の被災状況やその対応等について柏崎消防本部で研修、被災状況はマスメディアを通じて広く報じられたので知っておられると思うが、人的被害で死亡者13名、ケガ人1、664名、建物被害27、417棟、施設被害2、198億円と膨大な被害をもたらした。しかし今回の地震は時間的に午前10時頃で家の中に人がいなかった為に幸いにも死亡者が少なかった。又、死亡者のほとんどが高齢者であった。個人住宅もブルーシートの屋根がまだあり、道路の整備も本格的にこれからという所である。なお今後災害時の防災対策について消防署の対応だけでは無理な部分もあり今後町内の自主防災組織作りが必要とのことであった。防災行政無線は外のスピーカーだけでは聞こえにくい点もあり個別に室内スピーカーを取り付けることが必要であるとのこと。我が町も現在防災行政無線を計画しており、できるだけ早い完成が望まれる。

次に、柏崎刈羽原子力発電所を視察。この原発は新潟県柏崎市と刈羽村に1号機から7号機までの原子塔を有する東京電力が誇る世界最大の原発であり1985年より運転開始、現在出力821万kw首都圏に送電されているが、今回の地震により現在色々な安全面の点検の為に耐震安全性の確認ができるまで経済産業省等より運転を再開しない



柏崎市消防本部での視察研修

ように指示が出ており再会のメドはたっていない。その為に現在稼働停止の火力発電所の再開をよぎなくされている状況との説明であった。この電力時代、原発の役目は大変重要なもので安全確認の上、早い再開をと思い研修を終えた。

陳情・要望等結果

陳情・要望件名	審査結果
トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出について陳情	採 択
障害者自立支援法に関する要望書	採 択
後期高齢者医療制度の凍結と全面見直しを求める請願	継 続
公的年金改善に関する要望書	採 択